

.....

新たな出発 地域共生ステーション（宅老所・ぬくもいホーム）の考え方

◆他県にない佐賀県独自の施策と理念「地域共生ステーション」

地域共生ステーションは、佐賀県の地域福祉計画で重点施策になっています。独自の宿泊事業のイメージが根強い一方で、宅老所やぬくもいホームはそれだけではない地域に密着した「多機能性」が期待され広がった経緯があります。佐賀県独自の施策として事業者と県が伴走した理由はそこに原点があります。今では一つ屋根の下の宿泊事業や共生事業だけでなく、それ以外の制度によらない何らかの支援や助け合い（居場所・外出・配食・生活・その他の支援等）を実施していれば、各々の事業所名にかかわらず（宅老所という名称や有料老人ホームであっても）地域共生ステーションの「ぬくもいホーム」として位置づけ、佐賀県では整理しています。

介護保険は曲がり角に差し掛かり、これまでの給付事業頼りだけでは厳しい状況が予測されます。地域共生ステーションの理念や独自の活動は、すでに始まっている新しい介護予防・日常生活支援総合事業の発想そのものですが、会員間で独自の取組みを活かし、給付事業につなげていくことができれば、より豊かな事業展開も期待できるのではないのでしょうか。

佐賀豪雨被害 皆様のご支援に御礼申し上げます

佐賀豪雨から1ヵ月が過ぎました。150を超える全壊や大規模半壊などの住宅被害、車を含めた所有財産への被害、避難所生活を余儀なくされている方々など、今なお大きすぎる爪痕を残しています。被害に合わせた皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、一早い復興を願います。

佐賀県地域共生ステーション連絡会の会員の皆様も、被災地や避難所への支援にかけつけていただきました。恐らく多くの会員の皆様が団体で、又は個人的に支援に当たられたことと存じますが、事務局に情報が届き、把握した団体様のみ下記にご紹介します。

- NPO法人みつわ 被災現場の支援に参加
- Happy Care Life 株式会社 避難所へ介護職の派遣
- NPO法人幸の輪 避難所へ介護職の派遣
- NPO法人ささえあい諸富 被災現場の支援に参加
- NPO法人江北なごむの里 被災現場の支援に参加
- 有限会社佐賀ステリィサービス 避難所・被災現場の支援に参加
- 認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家 避難所での移動サービス
- 株式会社はなのわ 避難所の支援に参加
- NPO法人ひまわり 災害支援金の募金
- NPO法人宅老よりあいひまわりの会 多久市・武雄市にタオルの提供
- 株式会社瑞祥 避難所へ介護職の派遣
- NPO法人ほのか宅幼老所さくらさくら 高齢者の送迎ボランティア（追加）

いまはどこで大きな災害が起きてもおかしくありません。引き続き、つながり支援できる環境づ

くりへ皆様のご協力をお願い致します。

★ニュース（シルバー新報より抜粋）

10月28日の介護保険部会。「制度の持続可能性」をめぐる議論の2巡目だった。保険料が高騰する中、サービスを利用している高齢者のうち高所得の人の負担をさらに増やすのはやむを得ないと考える委員が増えている印象だ。要介護1、2の利用者の生活援助等の総合事業への移行は、総合事業が始まったばかりで成果がでない中では時期尚早という意見が多数派。ケアマネジメントへの自己負担化は賛否が拮抗している状況だ。

【佐賀県地域共生ステーション関連】

■11月28日 アバンセ 19時～ デイサービス宅老所芽吹き 中林正太氏

第3回地域共生ステーション資質アップ研修(実践者報告) ご参加ください！

地域共生ステーションの会員様の中から、その実践を含めた講演の企画になります。今回は嬉野市で活躍されています「Happy Care Life(株) デイサービス宅老所芽吹き」の中林正太さんにご登壇いただきます。介護保険制度が新たな局面を迎える中で、地域づくりを取り入れた取組みは県内外から注目を集めています。(別添チラシ)

■開設支援アドバイザー事業始まっています。現在18事業所訪問

今年度も地域共生ステーション開設支援アドバイザー事業(佐賀県福祉課と同行)が6月から始まっています。今年度訪問する事業所は29団体で、すでに18事業所を訪問しています。ご同行の事業者の皆さま、誠に有難うございます。

地域共生ステーションが地域福祉の拠点となるための佐賀県の趣旨や共生の重要性等をアドバイスする事業になります。佐賀県と同行し、訪問先の地域共生ステーションの担当者との意見交換を主とし、これまで世話人や訪問の経験のある会員様に依頼しています。引き続き訪問へのご協力をお願い致します。

訪問された方は「アドバイザー派遣事業 記録票」に簡単な感想をお書きになり、事務局までファックス又はメールにて送付ください。

■第4回地域共生ステーション資質アップ研修(市民協) ※2月予定

佐賀県地域共生ステーション連絡会は、認定NPO法人市民福祉団体全国協議会にグループ会員として加入しています。これまでも常務理事の田中尚輝様にご登壇いただいたり、全国組織として知名度のある全国組織の一つとしてご存じの方もおられると思います。現在組織の再編が図られており、九州支部も準備中とのことです。今後、皆さまの事業所に連絡や挨拶にも伺われるかもしれません。連絡会でも連携をはかり、良い情報を皆さまに届けられたらと考えています。

2月に再編後の市民協の動き、今後の介護や地域支援を含め、情報発信をしていただく機会を予定しています。チラシができましたらご案内いたします。

■ 10月23日 地域支え合いサポーター養成講座開催報告

場所：鹿島市民交流ぷらざかたらい 時間：9時～16時

主催／地域共生ステーション連絡会西部ブロック 共催／佐賀県

全面協力事業所／NPO法人ぬくもいのまちづくりさえずり

地域住民同士が多様なサービスで支えあい、子供から高齢者まで年齢を問わず、又障がいの有無に関わらず、誰もが自然に集い、住みなれた地域の中で安心して生活していける街づくりをめざすため、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘や担い手として活動する場づくり等が進むことを目的に開催されました。開催日前には定員になり、高校生の参加もあり29名の方が受講されています。関係者の皆様おつかれさまでした。

■ 次回世話人会 12/18(水) 13:30 ご出席ください

世話人の皆様はご参加いただきますようお願いいたします。

■ 2月27日 地域支え合いサポーター養成講座開催予定（嬉野市）

佐賀県地域共生ステーション連絡会西部ブロック主催（佐賀県共催）の第2期地域生活支え合いサポーター養成講座が開催されます。詳細は決まり次第お知らせ致します。

■ 協議体(話し合いの場)に参加しましょう!!

地域共生ステーションの皆様は、地域に密着した事業展開を推し進めておられるところも多いと思います。介護保険の中でも、地域を意識した取り組みが重要視される施策へと変化しつつあります。2025年以降、爆発的に増えると見込まれる生活支援や軽度者の支援に対応できる事業所づくりを今から始めていきましょう。

協議体は県内で少しずつできていきますので、地域共生ステーションが各々の地域の資源になるためにも、積極的な参加をお勧めいたします。

■ 連絡会受託事業及び佐賀県の補助事業について

佐賀県地域共生ステーション連絡会では、佐賀県から「佐賀県地域共生ステーション開設等支援事業」を受託しています。令和元年からは、一般財源から地域医療介護総合確保基金（長寿社会課担当）の財源に変更されることにより、この事業の実施については「介護人材の確保」に資する事業を実施していくことが求められています。

地域共生ステーションや地域福祉に携わる人（雇用・有償ボランティア・ボランティア）の確保や定着につながる事業展開にシフトしていくこととなりますが、人口減少社会に突入し、今後担い手の確保はどこも喫緊の課題になると予測されます。各地域共生ステーションにおいて、この補助事業を有意義に活用していきましょう。

地域共生ステーションでは、介護保険事業を柱としながらも、多様な生活支援サービスの創出や地域を巻き込んだ人材の確保などが期待されています。特に、新しい介護予防日常生活支援総合事業が始まったことにより、住民主体の「一般介護予防事業」や「通所・訪問サービスB」などへの参画が、長期的な事業の安定や、担い手確保につながる可能性があることから、連絡会ではこれら事業への参画を呼び掛けているところです。すでに体操教室や居場所づくり、在宅での生活支援などを実践されているところもあり、こうした事業所は市町における総合事業の補助対象にもなり得

ます。軽度者支援というだけではなく、地域に密着した事業展開を安定的に行う意味でもこうした事業への参画は、将来的な地域の「利用の窓口」ともなり、事業者として取り組むメリットも大きいと考えます。将来に備え、今からの下地づくりに是非チャレンジください。

「佐賀県地域共生ステーション推進事業」の補助要綱が佐賀県のホームページに掲載されています。地域共生社会実現に向け、ぬくもいホームの推進及び転換が主たる目的になっていますが、総合事業としての活用も含め、サテライトや地域住民交流の拠点づくりとして補助を活用されてみてはいかがでしょうか。（相談は佐賀県福祉課になります。）

【地域情報】

■ブロック・会員活動・連絡会以外の地域イベント情報等

※各地域共生ステーションやそれ以外の地域の情報をMMで配信しますので、メールでの情報提供にご協力ください。（fukusinoie@world.ocn.ne.jpまで）

中部ブロック（佐賀市・小城市・多久市・神埼市・江北町・大町町）

西部ブロック（武雄市・鹿島市・嬉野市・白石町・太良町）

●西部ブロック地域共生ステーション連絡会定例会・研修会 ご参加ください！！

11月20日（水）塩田町楠風館

定例会 18:00～ 研修会 19:00～「認知症について」（担当：余暇センターきたじま）

北部ブロック（唐津市・伊万里市・有田町）

●有料老人ホームかりん・デイサービスあさひ（伊万里市・はなのわ）の駐車場で秋祭り

10月20日「はなのわ秋祭り」が開催されています。テーマは「令和も笑顔で」。施設を中心とした地域との交流事業は、フラダンスやカラオケ、無料バザー、たこやきやフランクフルトの出店もあり、今年も大いに盛り上がったようです。

東部ブロック（鳥栖市・みやき町・吉野ヶ里町・上峰町・基山町）

※2月に1回の頻度で第1水曜日に勉強会が予定されています。

ブロック代表の皆さま、情報提供にご協力ください。

.....

【さが福祉移動サービス・ネットワーク関連】

■住民主体による移動サービスのあり方研修会・長崎5会場報告

長崎県企画振興部地域づくり推進課の依頼を受け、9月から10月にかけて、新上五島・松浦・佐世保・雲仙・対馬の5会場に、講師（さが移動ネット・江口）を派遣しています。各会場13時から16時半の研修会で、参加者は行政関係課職員、社会福祉協議会職員、生活支援コーディネーター、協議体構成員、その他関心のある事業者。

長崎県は半島や離島など、地域の暮らしを維持するための移動手段の確保が課題になっています。各会場40名～80名程の参加で、その意識の高さが印象的でした。登録や許可が不要な住民主体の移動支援のあり方についてプレゼンし、全国の住民主体の移動支援の例、全国移動ネットの相談窓口への案内など紹介しています。

佐賀県内においても嬉野市や武雄市など住民主体又は行政と協働した移動支援の取り組みが生まれています。

■11月6日、7日 佐賀県シルバー人材センター受託

福祉有償運送講習会開催・神崎市千代田町ハンギーホール

今年度も佐賀県シルバー人材センター連合会から受託し、福祉有償運送講習会を実施します。11月6日、7日に神崎市千代田町で開催の予定です。

公共交通機関は縮小傾向にあり、高齢化による免許返納の問題など、高齢者の生活の足の確保が社会問題になっている中で、全国的にこうした安全運転や福祉交通への関心が高まってきています。住民主体の移動支援の安全を担保するための講習としても活用され始めてきました。シルバー人材センター受託の分では「地域支え合い型移動サービス講習会」も昨年に引き続き1回開催する予定になっています。

■連絡会主催・移動サービス認定運転者講習(12月14～15日開催)

受講者を募集いたします。お申込みはお早目をお願いいたします。デイサービス送迎者の運転スキルアップにもなりますので、地域づくりの移動支援に関心のある方など、有償運送事業者以外の方の受講も可能です。

◆場所：認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家会議室
(佐賀市鍋島三丁目3-20 鍋島シェストハーモニー3F)

◆電話：0952-36-6865 FAX：0952-36-6895

「移動サービス認定運転者講習」 移動サービス(移動支援)をはじめませんか！！

移動サービス認定運転者講習会(福祉有償運送大臣認定講習)をさが福祉移動サービスネットワーク主催で開催しています。福祉有償運送実施団体の方はもとより、デイサービスの安全運転のスキルアップ、また、今後、地域づくりにおいて生活支援の移動支援も注目を集めています。「さが福祉移動サービス・ネットワーク(ふくしの家0952-36-6865 又は、ふくしの家HPから申込み用紙をダウンロード)にお申込みください。

申込書ダウンロード <http://www.fukushinoie.jp/>

■第1回地域との協働による買物等支援推進事業選考・検証委員会

福岡市が福岡市社協に委託し推進されている事業です。さが移動ネット(江口)が委員として参加しています。福岡市は令和元年から「買物支援推進員」を設置し、地域団体や企業・事業所・NPOとのマッチングを行い、地域の実情に応じた移動手段を模索しています。その仕組みを構築するために、モデル地域団体を公募し、今回は5地区をモデル地区として採択しています。

高齢化の高い丘陵地帯の戸建て住宅地、4階建てのエレベーターのない住宅地など、福岡市も高齢化による移動困難者の課題が増えている中で、住民自治の一環として移動支援のモデルに手を挙げるところも増えています。

■移動支援サービス専用自動車保険 待望の保険です!!

移動支援サービスを提供する場合には、ドライバーの持ち込み車両を活用しなければならない場合、現状では送迎サービス中の補償は、ドライバー個人の自動車保険を使う以外に補償がなく、ボランティアドライバーにとって負担感のあるものでした。主体となる市町村やNPOは、ドライバー確保に関わる課題として認識されており専用の保険が求められていました。この新しい保険は、運営者が保険に加入し、ドライバーが加入する保険に優先して使用することが可能となっています。広く個人による一般商品ではありませんが、自治体の住民主体の移動支援の後方支援に活用が期待されています。2019年7月から販売されている損保保険ジャパン日本興亜(株)の商品です。

■DVD 住民主体の移動・外出支援って何？

DVD「～地域にあるクルマと人で行く支え合いのしくみ～住民主体の移動・外出支援って何？」がNPO法人全国移動サービスネットワークから好評発売中です。住民による登録や許可を要しない運送の実践が収録されています。

■佐賀県の福祉有償運送団体

平成3年9月1日時点で、32団体となっています。県内でも地域によっては移動サービスを実施できるところが不足しています。社会貢献の一つ、サービスの一環として、是非参画下さい。福祉有償運送を実施したい団体様は相談をお受けしています。お気軽にご相談ください。

http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji0031144/3_1144_25454_up_036ena15.pdf (佐賀県HPより)

■佐賀県の国土交通大臣認定福祉有償運送講習団体

- 1 さが福祉移動サービス・ネットワーク (通常講習年間4回開催)
講習内容 福祉有償運送・セダン型講習
- 2 認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家 (臨時講習のみ)

上記、2団体が認定を受けています。通常講習以外にご依頼がある場合は、ご相談ください。

.....

佐賀県地域共生ステーション連絡会

さが福祉移動サービス・ネットワーク

〒849-0937 佐賀県佐賀市鍋島三丁目3番20号 (鍋島シエストハーモニービル3F)
認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家事務局内
TEL: 0952-36-6865 FAX: 0952-36-6895
メール: fukusinoie@world.ocn.ne.jp

佐地共連ホームページ <http://sachikyouden.com>

※メールアドレスが不明なところにはファックスにて送信しております。

※ファックス受信の事業所様は、お手数ですが、上記メールアドレスにご返信ください。

※このMMニュースは、関係行政機関にも配信しています。